

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
					財政健全化等	×										
市町村名	桑折町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,962,705	6,475,355	実質収支比率	10.6	14.6				
					首都	×	歳出総額	7,482,022	5,854,447	経常収支比率	84.0	80.5				
					近畿	×	歳入歳出差引	480,683	620,908	(※1)	(91.0)	(87.2)				
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	123,593	120,583	標準財政規模	3,364,721	3,434,198				
人口	22年国調(人)	12,853	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	357,090	500,325	財政力指数	0.43	0.45					
	17年国調(人)	13,411		山振	×	単年度収支	-143,235	202,013	公債費負担比率	10.0	9.1					
	増減率(%)	-4.2		低開発	×	積立金	515	699	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	12,665	第1次	22年国調	944	994	低開発	×	積立金取崩し額	-	-					
	うち日本人(人)	12,621		17年国調	15.0	14.6	指数表選定	×	210,000	実質単年度収支	202,712	202,712				
	24.03.31(人)	12,805	第2次						基準財政収入額	1,160,501	1,229,423					
	うち日本人(人)	12,805							基準財政需要額	2,784,257	2,840,921					
	増減率(%)	-1.1	第3次						標準税収入額等	1,477,386	1,558,897					
	うち日本人(%)	-1.4							経常経費充当一般財源等	2,893,945	2,800,652					
面積(km ²)	42.97							歳入一般財源等	4,320,499	4,543,293						
人口密度(人/km ²)	299															
世帯数(世帯)	4,055															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,433,837	4,515,591						
	市区町村長	1	8,460	一般職員	100	332,000	3,320	うち公的資金	3,822,830	3,775,849						
	副市区町村長	1	6,760	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	517,322	511,065						
	教育長	1	6,350	うち技能労務職員	7	24,087	3,441	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,380	教育公務員	15	49,775	3,318	土地開発基金現在高	168,875	168,798						
	議会副議長	1	2,540	随時職員	-	-	-	財政調整基金	1,027,323	936,808						
	議会議員	12	2,280	合計	115	381,775	3,320	積立金現在高	133,587	133,551						
				ラスバイレス指数(※6)	109.9		(101.6)		減債基金	1,687,854	1,090,982					
								その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	公立藤田総合病院組合	病院事業会計	(17)	榑桑折町振興公社				
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(8)	伊達地方消防組合	一般会計	(18)	福島県土地開発公社		○		
		(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(9)	伊達地方衛生処理組合	一般会計						
								(10)	伊達地方衛生処理組合	し尿処理事業特別会計						
								(11)	伊達地方衛生処理組合	ごみ処理事業特別会計						
								(12)	福島県地方水道用水供給企業団	福島県地方水道企業団会計						
								(13)	福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計						
								(14)	福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計						
								(15)	福島県市町村総合事務組合	一般会計						
								(16)	福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,317,566	16.5	1,317,566	41.4	普通税	1,311,519	99.5	-	
地方譲与税	84,896	1.1	84,896	2.7	法定普通税	1,311,519	99.5	-	
利子割交付金	2,652	0.0	2,652	0.1	市町村民税	571,003	43.3	-	
配当割交付金	1,550	0.0	1,550	0.0	個人均等割	17,732	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	361	0.0	361	0.0	所得割	420,987	32.0	-	
地方消費税交付金	113,359	1.4	113,359	3.6	法人均等割	26,492	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	105,792	8.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	630,153	47.8	-	
自動車取得税交付金	23,615	0.3	23,615	0.7	うち純固定資産税	629,666	47.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,348	2.4	-	
地方特例交付金	4,871	0.1	4,871	0.2	市町村たばこ税	79,015	6.0	-	
地方交付税	1,948,132	24.5	1,623,756	51.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,623,756	20.4	1,623,756	51.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	149,939	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	174,437	2.2	-	-	目的税	6,047	0.5	-	
(一般財源計)	3,497,002	43.9	3,172,626	99.7	法定目的税	6,047	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	2,206	0.0	2,206	0.1	入湯税	6,047	0.5	-	
分担金・負担金	56,231	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	69,621	0.9	4,000	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	8,133	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	824,252	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,542,411	31.9	-	-	合計	1,317,566	100.0	-	
財産収入	3,705	0.0	2,439	0.1					
寄附金	6,360	0.1	-	-					
繰入金	253,412	3.2	-	-					
繰越金	320,908	4.0	-	-					
諸収入	84,064	1.1	1	0.0					
地方債	294,400	3.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	263,500	3.3	-	-					
歳入合計	7,962,705	100.0	3,181,272	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.9	93.8
現・計	98.7	95.4
年	98.9	91.5

区分	合計	平成24年度	平成23年度
合計	732,634	732,634	732,634
下水道	107,625	107,625	107,625
上水道	74,272	74,272	74,272
病院	68,546	68,546	68,546
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	99,633	99,633	99,633
その他	382,558	382,558	382,558

国民健康保険事業会計の状況	金額
実質収支	99,561
再差引収支	99,561
加入世帯数(世帯)	1,940
被保険者数(人)	3,545
保険税(料)収入額	90
国庫支出金	103
保険給付費	283

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	87,464	1.2	-	87,464
総務費	1,105,583	14.8	12,655	685,447
民生費	3,082,525	41.2	14,789	786,370
衛生費	645,322	8.6	152,180	486,400
労働費	26,730	0.4	-	6,085
農林水産業費	214,726	2.9	-	13,584
商工費	52,479	0.7	-	19,676
土木費	431,782	5.8	-	98,718
消防費	214,944	2.9	3	212,995
教育費	647,933	8.7	3,299	550,109
災害復旧費	524,566	7.0	-	105,695
公債費	447,968	6.0	-	431,968
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,482,022	100.0	295,228	3,839,816

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,050,713	27.4	1,660,947	1,572,574	45.7
人件費	1,088,751	14.6	1,025,534	955,163	27.7
うち職員給	679,842	9.1	619,681	-	-
扶助費	513,994	6.9	203,445	185,443	5.4
公債費	447,968	6.0	431,968	431,968	12.5
元利償還金	447,968	6.0	431,968	431,968	12.5
内 うち元金	376,154	5.0	360,154	360,154	10.5
内 うち利子	71,814	1.0	71,814	71,814	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,611,515	61.6	1,958,468	1,321,371	38.4
物件費	2,594,323	34.7	542,200	472,487	13.7
維持補修費	75,263	1.0	66,910	66,863	1.9
補助費等	549,145	7.3	432,857	340,377	9.9
うち一部事務組合負担金	266,688	3.6	266,635	254,272	7.4
繰出金	589,816	7.9	528,955	441,644	12.8
積立金	632,422	8.5	250,000	-	-
投資・出資金・貸付金	170,546	2.3	137,546	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	819,794	11.0	220,401	-	-
うち人件費	25,722	0.3	25,722	-	-
普通建設事業費	295,228	3.9	114,706	-	-
うち補助	198,571	2.7	24,793	-	-
うち単独	96,657	1.3	89,913	-	-
災害復旧事業費	524,566	7.0	105,695	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,482,022	100.0	3,839,816	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 福島県折衝

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row (計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a total row (計).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations and a total row (計).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社 折衝振興公社 and 福島地方土地開発公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden by region and category. Columns include 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include interest on principal repayment, interest on debt, and interest on interest.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by region and category. Columns include 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include various debt categories and ratios.

Summary table for solvency ratios: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Columns include 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準.

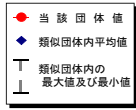
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県桑折町

人口	12,665	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	12,621	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	42.97	km ²	実質公債費比率	11.9	%			
歳入総額	7,962,705	千円	将来負担比率	41.3	%			
歳出総額	7,482,022	千円						
実質収支	357,090	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1	H21 Ⅲ-1	H22 Ⅲ-1	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1
標準財政規模	3,364,721	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1			
地方債現在高	4,433,837	千円						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

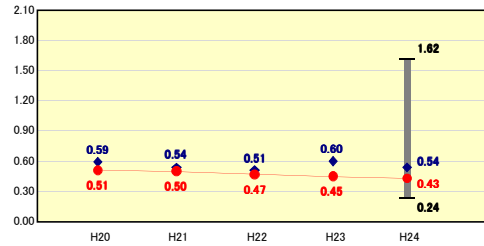


財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 17/26 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

財政力指数の分析欄
 地方税収入が減少し、基準財政収入額が減ったことにより、前年度より0.02ポイント減の0.43となってしまった。歳入の確保・歳出の抑制につとめ、財政の健全化を図る必要がある。

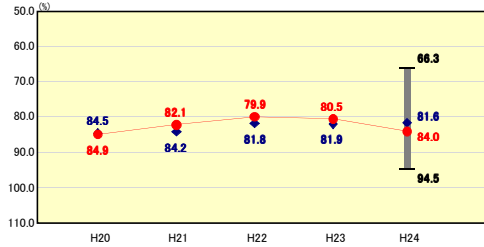


財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.0%]

類似団体内順位 16/26 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

経常収支比率の分析欄
 福祉関係経費が多い扶助費や、業務委託について、町民のニーズに応えるためには、国県の補助等が減少したのものについても、前年同様のサービスが求められる。歳出額に前年度との差はほとんどないが、特定財源が大きく減少したため、経常収支比率が3.5ポイントも高くなってしまった。事業内容について整理を行い、経常経費の縮小に努め、弾力性のある町財政を目指さなければならない。

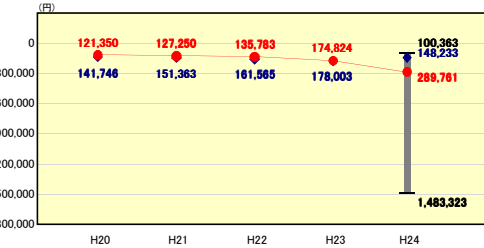


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [289,761円]

類似団体内順位 24/26 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費の増加は、除染作業の委託が大きな要因となっている。原発事故対応が終了すれば、元の水準に戻るものと思われる。

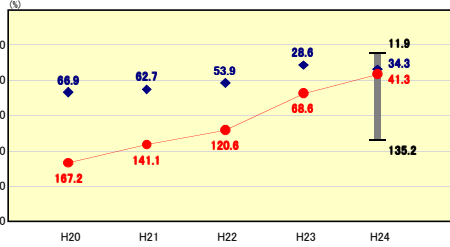


将来負担の状況

将来負担比率 [41.3%]

類似団体内順位 16/26 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

将来負担比率の分析欄
 新規の債務負担行為の設定が無く、返済が順調に進んでおり、また、充当可能基金へ積立が増加したため将来負担比率が減少している。引き続き、新規事業の実施について総点検を図り、財政の健全化を目指さなければならない。

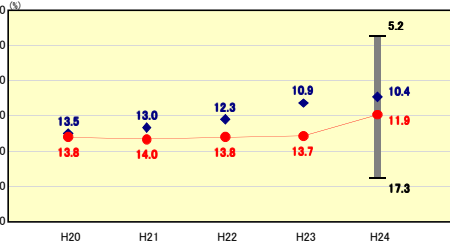


公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]

類似団体内順位 19/26 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄
 土地開発公社からの土地の買戻しについて、残地は仮設事務所が建っているため、支払いが停止したため、大きく減少した。一方、下水道事業への公債費負担は変わらず増加しており、事業の必要性や妥当性を適切に判断し、起債に頼らない財政運営を目指さなければならない。

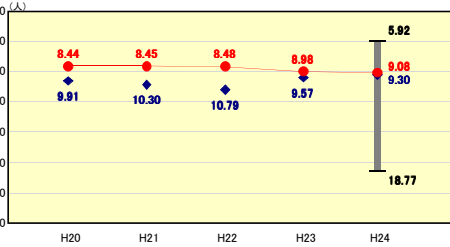


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.08人]

類似団体内順位 14/26 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

人口千人当たり職員数の分析欄
 前年より0.1人の増加となった。引き続き事務事業の整理・統廃合を進めながら、定員の適正化に努める。

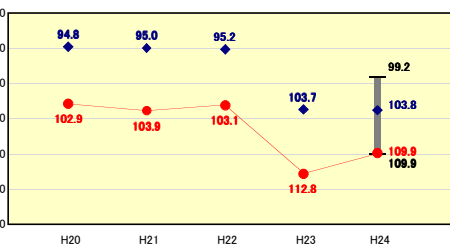


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [109.9]

類似団体内順位 26/26 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレズ指数の分析欄
 町独自の給与削減により前年より大幅な低下となった。地域の民間企業の給与状況を踏まえながら、給与の適正化に努める。



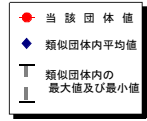
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

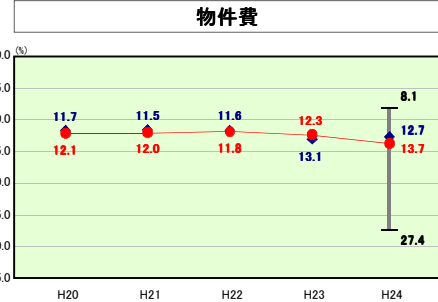
福島県桑折町

経常収支比率の分析

人口	12,665人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,621人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	42.97	km ²	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	7,962,705	千円	実質公債費比率	41.3%
歳出総額	7,482,022	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
実収総額	357,090	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
標準財政規模	3,364,721	千円		
地方債現在高	4,433,837	千円		

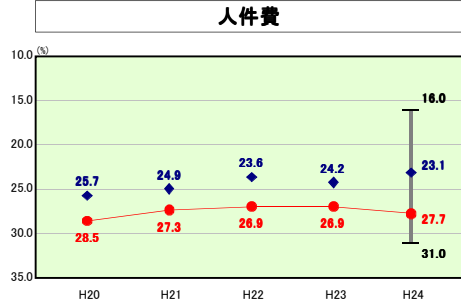


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



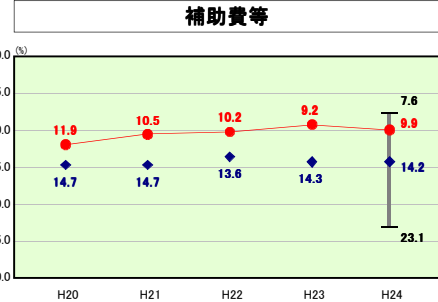
類似団体内順位 20/26 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

物件費の分析欄
 類似団体内平均とほぼ同水準で推移しており、適正な比率にあると思われる。一方物件費が高い水準のあるので、事務事業の整理・統廃合によって、事務の委託なども今後検討する必要がある。物品の購入については、最小限に抑えていかなければならない。



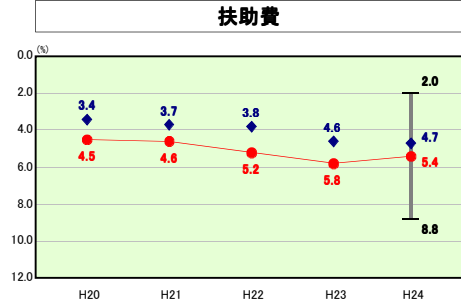
類似団体内順位 23/26 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

人件費の分析欄
 原発事故対策室を設置することとなり、職員採用を増員し、募集年齢の幅を広げて採用したこと等により、0.8ポイント上昇した。職員給与については独自カットを実施しているため、人員管理が平常化されれば、改善されると思われる。



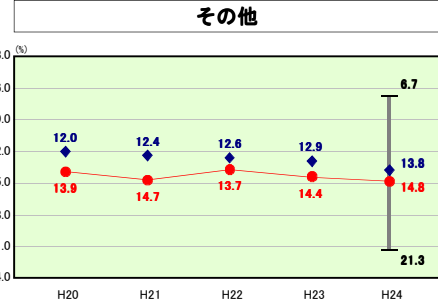
類似団体内順位 4/26 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄
 各種団体への補助金を実施事業に合わせて見直しや廃止を行ってきた結果、類似団体内平均値より4.3ポイント上回る9.9ポイントとなっている。引き続き適正な補助金の交付を行っていく。



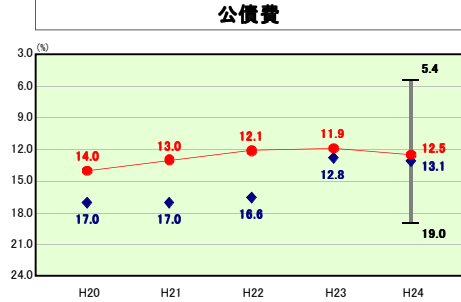
類似団体内順位 19/26 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

扶助費の分析欄
 類似団体内平均との差がここ3年縮小傾向にあり、適正な比率に向かっている。福祉行政は、住民から多くの要望があるため、財政規模を勘案しながら、適正な事業規模を維持していきたい。



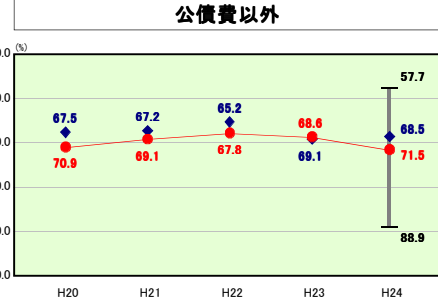
類似団体内順位 15/26 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

その他の分析欄
 維持補修費が町道や町営住宅の維持修繕の増加により、0.9ポイントの増加となった。経常収支比率が年々増加しており、特定財源の確保について、検討しなければならない。



類似団体内順位 13/26 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
 類似団体内平均とほぼ同水準で推移しており、適正な比率であるとおもわれる。事業の必要性や妥当性を適切に判断し、起債に頼らない財政運営を目指さなければならない。



類似団体内順位 17/26 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

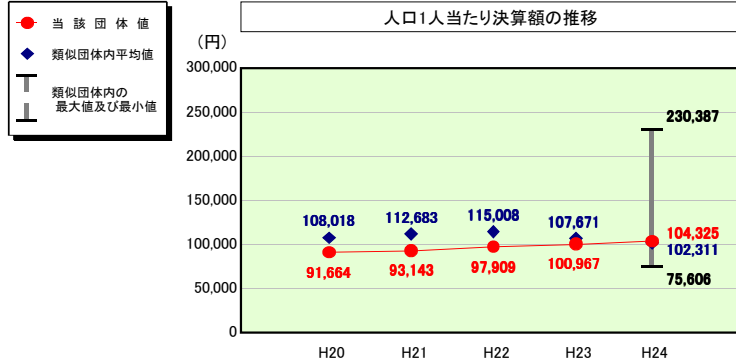
公債費以外の分析欄
 事務事業の整理・統廃合を進め、縮小を図り、経常収支比率を引き上げていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県桑折町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

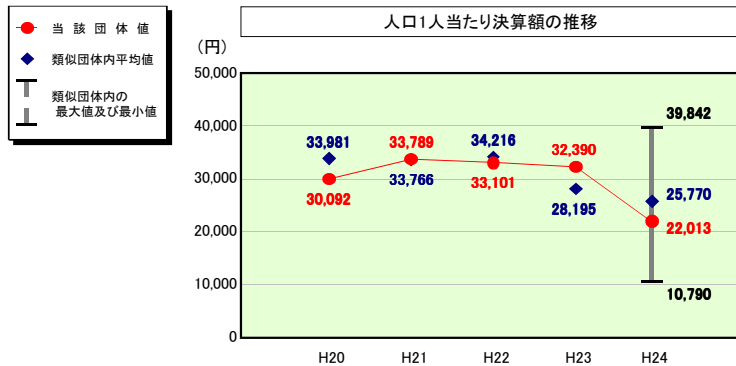
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,088,751	85,965	80,971	6.2
賃金 (物件費)	110,830	8,751	7,718	13.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	157,229	12,414	13,984	▲ 11.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,762	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	52,974	4,183	4,953	▲ 15.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,722	2,031	1,373	47.9
▲退職金	▲ 114,233	▲ 9,020	▲ 8,450	6.7
合計	1,321,273	104,325	102,311	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.08	9.30	▲ 0.22
ラスバイレス指数	109.9	103.8	6.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

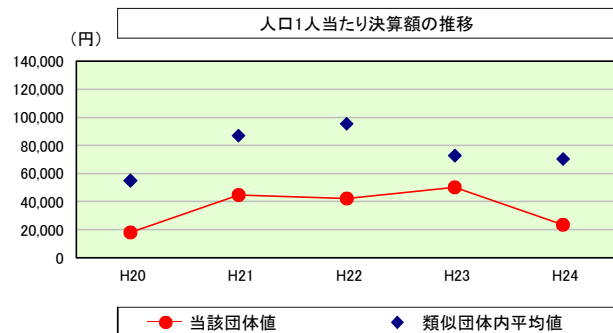


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	447,968	35,371	43,273	▲ 18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	93,508	7,383	15,208	▲ 51.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	54,500	4,303	7,402	▲ 41.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,313	814	2,403	▲ 66.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 16,000	▲ 1,263	▲ 1,631	▲ 22.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 311,492	▲ 24,595	▲ 40,887	▲ 39.8
合計	278,797	22,013	25,770	▲ 14.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

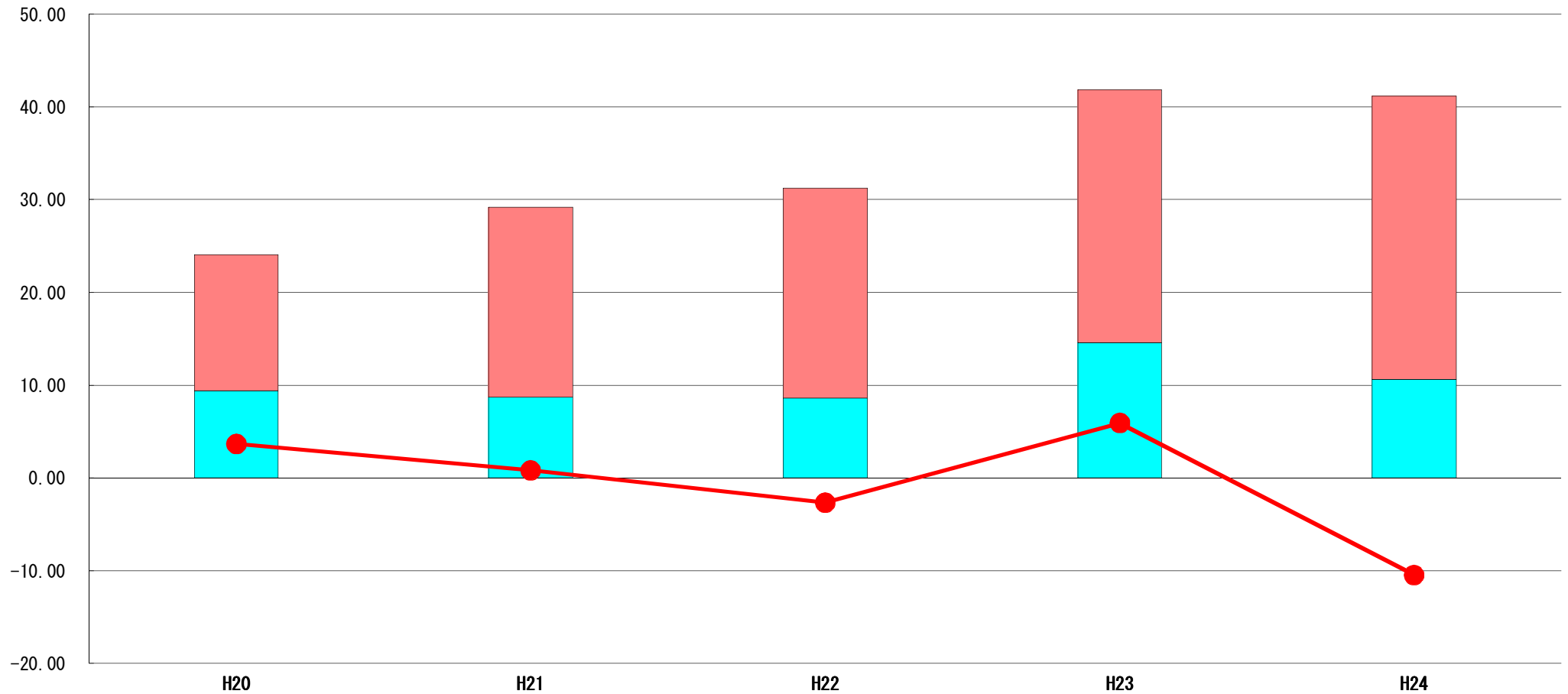
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	241,028	18,011	8.7	54,836	17.9	▲ 9.2
うち単独分	141,424	10,568	▲ 34.2	30,795	15.0	▲ 49.2
H21	592,231	44,656	147.9	86,910	58.5	89.4
うち単独分	331,155	24,970	136.3	50,891	65.3	71.0
H22	551,788	42,173	▲ 5.6	95,443	9.8	▲ 15.4
うち単独分	302,165	23,094	▲ 7.5	48,538	▲ 4.6	▲ 2.9
H23	641,846	50,125	18.9	72,729	▲ 23.8	42.7
うち単独分	284,846	22,245	▲ 3.7	36,291	▲ 25.2	21.5
H24	295,228	23,311	▲ 53.5	70,317	▲ 3.3	▲ 50.2
うち単独分	96,657	7,632	▲ 65.7	35,725	▲ 1.6	▲ 64.1
過去5年間平均	464,424	35,655	23.3	76,047	11.8	11.5
うち単独分	231,249	17,702	5.0	40,448	9.8	▲ 4.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福島県桑折町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.65	20.44	22.66	27.28	30.53
 実質収支額		9.41	8.73	8.60	14.57	10.61
 実質単年度収支		3.65	0.82	▲ 2.67	5.90	▲ 10.48

分析欄

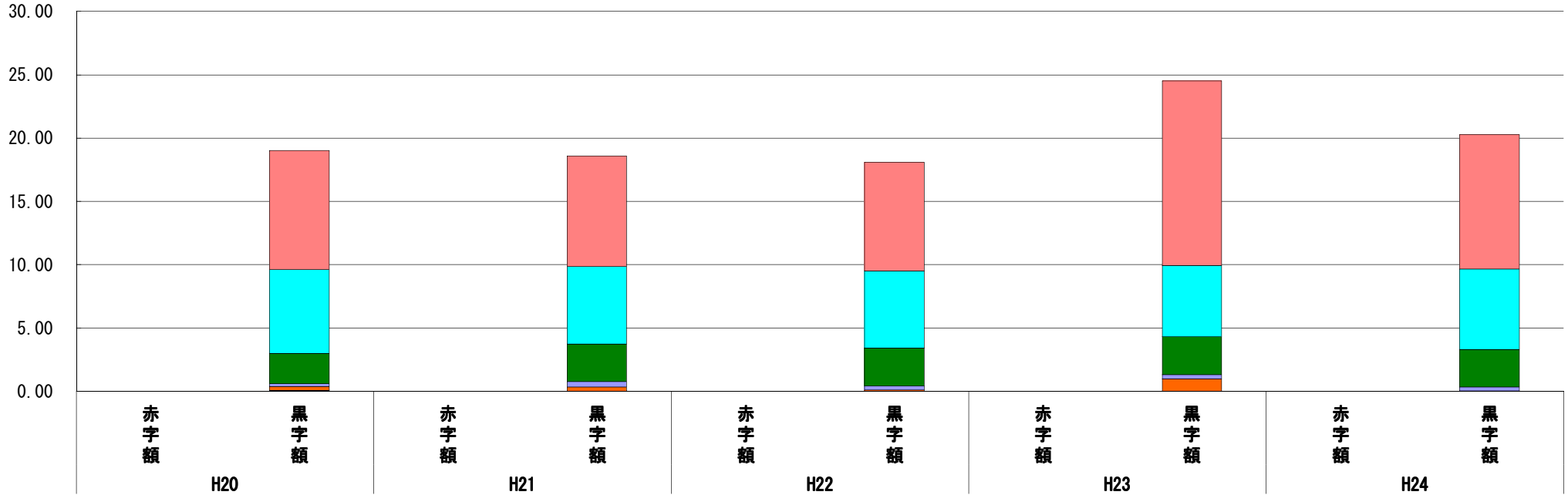
財政調整基金の残高は毎年増加しており、また、実質収支額も常に黒字で推移しており、概ね安定しているといえる。実質単年度収支は、25年度へ繰越した補助事業が多かったため、前払い金等の支出に対する補助金の収入が得られず、マイナス計上となってしまった。計画どおり事業が進むように、発注の時期や事業量について検討しなければならない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県桑折町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		9.41	8.73	8.60	14.57	10.61
水道事業会計		6.65	6.13	6.06	5.62	6.36
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.37	2.95	3.02	3.00	2.96
公共下水道事業特別会計		0.21	0.42	0.30	0.36	0.30
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.31	0.35	0.11	0.96	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.00	0.00	-	-

分析欄

各会計とも毎年ほぼ同じ割合で黒字で推移しており、引き続き健全財政の運営に努めたい。

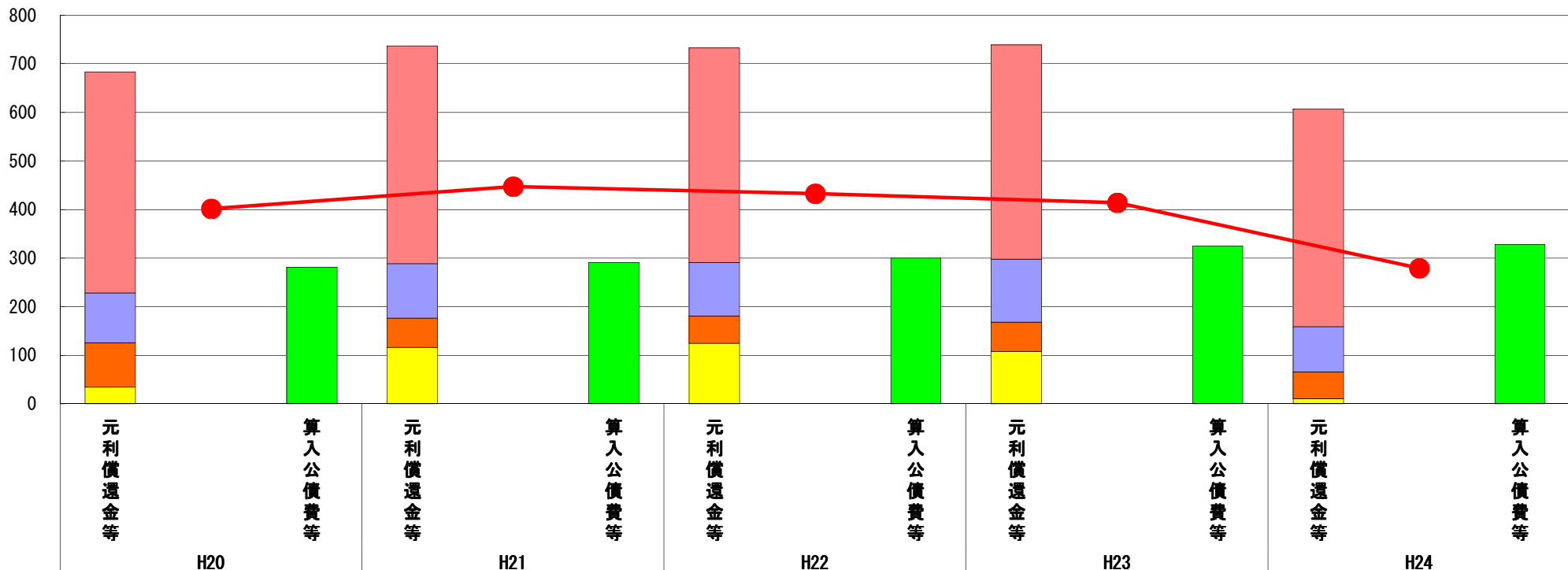
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県桑折町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		455	449	443	441	448
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		102	112	109	130	94
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	60	57	60	55
	債務負担行為に基づく支出額		34	116	124	108	10
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		281	290	300	325	328
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		402	447	433	414	279

分析欄

債務負担行為に基づく支出額が、土地開発公社からの土地の買戻しについて、残地は仮設事務所が建っているため、支払いが停止したことにより、大きく減少した。引き続き、財政規模に見合った起債や債務負担行為の設定を行い、健全な財政運営に努めたい。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

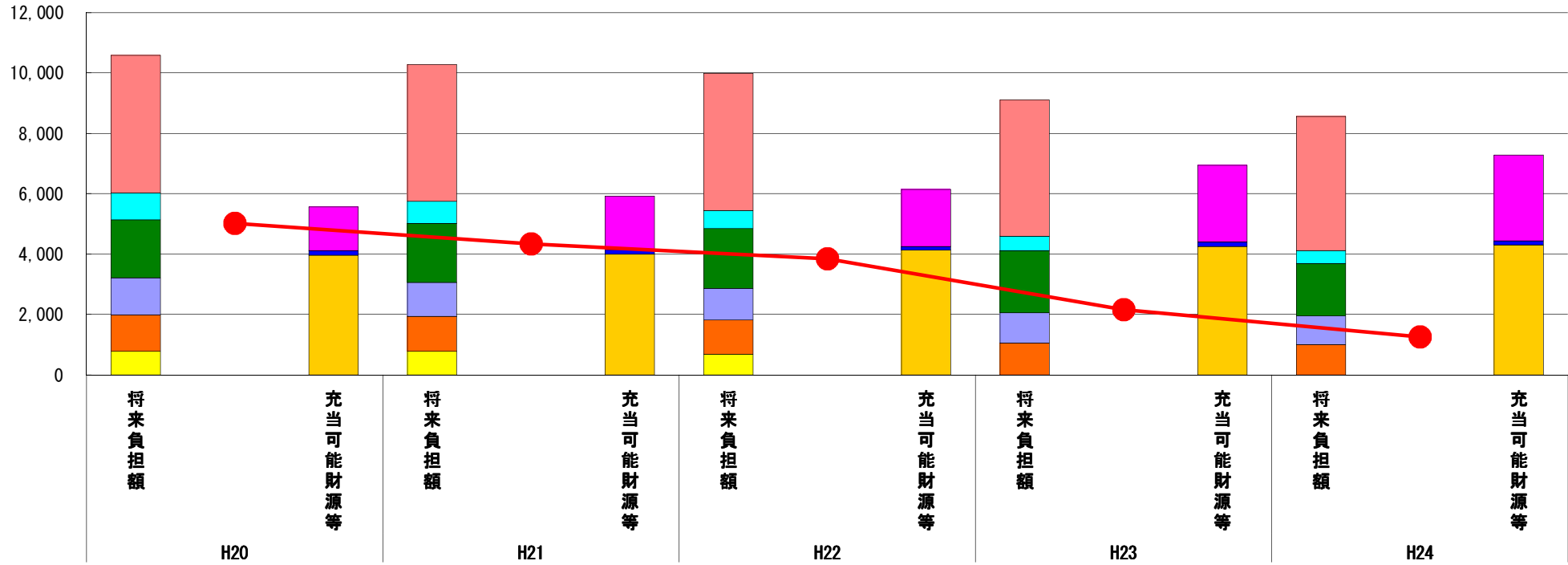
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県桑折町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,566	4,513	4,542	4,516	4,434
	債務負担行為に基づく支出予定額		883	745	603	467	432
	公営企業債等繰入見込額		1,926	1,949	1,975	2,063	1,728
	組合等負担等見込額		1,224	1,128	1,053	1,006	961
	退職手当負担見込額		1,195	1,161	1,126	1,053	996
	設立法人等の負債額等負担見込額		791	776	687	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,455	1,793	1,881	2,539	2,853
	充当可能特定歳入		152	136	120	149	130
	基準財政需要額算入見込額		3,959	3,998	4,142	4,261	4,305
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,020	4,343	3,843	2,154	1,262

分析欄

充当可能基金の増加と将来負担額として算定される個々の減少により、大きく減少している。引き続き、起債を抑制して健全財政に努めたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。